

全学連 第74回定期全国大会

議案

2013年9月4~5日

提出：中央執行委員会

《 はじめに 》

冒頭に、現下の情勢を象徴的に示す3つの事例を示すことで、本大会の成功に向けての決意を固めたい。

第一に、シリアへの空爆に断固反対し、侵略戦争阻止の闘いに立ち上がろう。

米仏帝国主義は、シリアへの空爆にあたって「化学兵器の拡散阻止」を「大義」として掲げている。しかし米仏帝の本当の意図は、エジプトから開始された「革命」の大波をせき止め、中東を制圧し、石油マネーを始めとする権益を維持・確保することにある。「大義」の名の下に、シリアの現体制が生み出した以上の犠牲がこれから生み出されようとしている！そして、安倍政権はこの空爆を全面的に支持している！こんな「大義」、こんな戦争はもうたくさんだ！

未曾有の世界大恐慌下、再び資源・領土・市場をめぐる、帝国主義間・大国間が戦争的手段をもって、つぶし合う時代がやってきた。それはとりもなおさず、「戦争か革命か」が一人ひとりに容赦なく問われる時代の到来でもある。

第二に、今こそエジプトの労働者階級とどこまでも連帯し闘おう。

エジプトで起きている激突の本質は、「宗教間・宗派間の対立」でも、「軍部の独裁に対し民主主義を求める闘い」でもない。それはすなわち階級闘争であり、プロレタリア革命への序曲である。新自由主義によって破壊しつくされた生活と尊厳。これに対し、資本主義社会の墓掘り人であり、次なる社会の主人公である労働者階級が全人民を率い、荒々しい闘いを開始している。この中から、必ずや社会主義革命を目的意識的に準備する階級の前衛＝革命党が生み出されてくるであろう。

この日本の地において、党と労働組合（学生自治会）の一体的建設をなしとげ、日本階級闘争を国際階級闘争の最先頭に押し上げることこそ、エジプトの労働者階級との最大の連帯である。

第三に、この大会会場の周辺を埋め尽くす公安警察の異様な監視体制が示すものこそ、私たちの運動の前進であり、国家権力のわれわれの運動に対する恐怖である。

参加者の中には、公安警察の異様な監視体制に若干の恐怖の念を覚える人もいるかと思う。しかし、私たちは密集する反動を打ち破る以外に運動の前進をかちとることはできない。面白いではないか。全学連運動（日本学生運動）の歴史は、警察権力の弾圧をうち破ってきた歴史だ。そして全世界の仲間たちが示すように、運動の前進が「密集し

た反動」を生み出し、その反動を打ち破るために全生命を躍動させること。ここに革命運動の真髓がある。

情勢全体をみても、キャンパスの内側を見ても、地殻変動的に情勢が動き始めていることが実感できる。したがって、何よりも問われていることは、「客体的情勢の転換」に対し、「主体の思想的・運動的・組織的転換」を大胆になしとげることである。そのためにこそ、本大会議案はある。

《 第1部 情勢 》

【1】安倍打倒の今秋決戦へ——時代をいかにつかみとるか

（1）安倍打倒の今秋決戦に向けての「3つの方針」の提起

第一に、10・18法大集会×国会デモを1000人の学生結集でぶちぬこう！

第二に、9・15JR本社デモ、11・3全国労働者総決起集会に結集しよう！

第三に、全国大学に学生自治会を建設しよう！

これらの秋の闘いを連続的に打ち抜く中で、この場に集まったすべての学友が、全国300万学生のリーダーに飛躍していこう！

（2）秋の決戦を準備した7～8月の闘い

この7～8月、まさに歴史を揺るがすような闘いが開始されている。

第一に、参院選東京選挙区において、山本太郎さんが当選をかちとったことである。約67万票を獲得した山本太郎さんの勝利は、日本の政治構造の断面といえる。全国1000万を超え、彼を支持する人々がいるといっても過言ではない。そして実はこの情勢は、自らのキャンパスの中にあるのだ。このことを断固として確信しよう。自らが「もう一人の山本太郎」になる決意を固めよう。

第二に、7月の動労水戸（国鉄水戸動力車労働組合）の3波にわたる被曝労働拒否のストライキである。このストライキには三つの意義がある。一つに、労働者を被曝から守る被曝労働拒否闘争として。二つに、乗客を放射能から守る闘いとして。三つに、「放射能安全論」をもって行われる帰還運動に対し、福島県民全体の命と健康を守る闘いとしてである。

政府は昨年、賠償切り捨てと原発再稼動をもくろみ、避難区域の解除を行い、そのためにJRを使って、福島県広野町までの常磐線の延伸を画策した。そして、この高線量

地帯である広野町に半年間にわたって放置されてきたのが、汚染列車K544である。

しかし、動労水戸のストライキを含む抵抗闘争によって、K544の郡山工場への回送は阻止され続けてきた。

しかし、来年4月の竜田駅（福島第一原発から10*。圏内！）への北延伸をもくろむ政府・JRは、またしてもK544の検査修繕の命令を強行してきたのである。

これに対して行われたのが、3波にわたる動労水戸のストライキであった。このストライキによって、JR当局は「検査ならざる検査」をただけの、きわめて違法なかたちでのJR郡山工場（郡山総合車両センター）への回送を強行せざるをえなかった。

そして感動的なのは、この動労水戸の闘いに応え、国労郡山工場支部の仲間が闘いに立ち上がったことである。

ここで強調したいのは、連合の凋落とそれを打ち破る労働運動の復権の問題である。今回の参院選における民主党の敗北の大きな要因として、連合の崩壊があげられる。自治労では票数が半減、JR労組推薦候補は落選している。そして、それに最大のインパクトを与えたものこそ、東京選挙区における山本太郎さんの当選である。

この連合—既成労働運動の崩壊の中で、動労水戸と国労郡山工場支部が組合の枠をこえ、一つの闘争に立ち上がったことの意義は計り知れない。戦後労働運動の中心は常に国鉄労働運動であった。また、労働運動が弱体化していく中で、唯一その火を保っていたのも、国鉄労働運動であり動労千葉（国鉄千葉動力車労働組合）—動労総連合の闘いだった。山本太郎さんの勝利と、動労水戸—国労郡山工場支部の闘いは本質的に一体であり、そしてこれからどこまでも一体化していくし、させていかなければならない。

第三に、これらの闘いと一つのものとして、6～7月の全学選挙の勝利でもって広島大学において学生自治会の再建をかちとったことである。そして、広大自治会委員長の百武君は、安倍打倒の8・6ヒロシマ大行動で先駆的な闘いを行った。

ここに一つの学生自治会の「ひな形」があるのではないか。すなわち、学生自治会は学内における日常的・恒常的闘いを闘い抜くと同時に、あらゆる政治闘争の先頭に立っていき、そしてこれらの闘争をやり抜きながら、定期的選挙でもって全キャンパス的にその信を問うていくということである。

（3）安倍の原子力政策は「第2・第3の3・11」をつくりだすと同時に、原発100万人決起と原発労働者の決起をつくりだす。

この間報道されている、「汚染水貯蔵タンクからの数百トンにおよぶ汚染水漏れ」は、原子力規制委員会が原発事故の国際評価尺度（INES）で「レベル3（重大な異常事象）」と規定したように、「第2の3・11原発事故」と言って過言ではない。さらに、汚

染された地下水の海洋への流出も進んでいる。

そしてこの間、福島圏内の子どもたちに甲状腺ガンが多発している。通常「100万人に1人」と言われる小児甲状腺ガンが、17万人を調査し、なんと疑いも含めれば43人も出てきているのだ。ここまで恐るべきデータが出てきても、福島県民健康管理調査検討委員会は、被害と放射能の関係を否定している。

これのどこが「事故収束」なのか！しかし驚くべきは、原発事故の被害がここまで拡大し、事故原因も一向に解明できていないにも関わらず、6原発12基を再稼働させようとしていることである。しかもそれどころか、安倍政権はトルコ、UAEと原子力協定を締結し、インド、ブラジル、南アフリカ、さらにポーランド、ハンガリーと原子力協定を締結しようとしている。

2012年夏、国会前は20万人を超える人々によって包囲された。原発事故の拡大と再稼働・輸出政策は、必ずや100万人をこえる人々の決起をつくりだすであろう。

（4）『自民党改憲草案』を批判する

2012年4月に『自民党改憲草案』が発表された。项目的に批判を行いたい。

①最大の焦点としての9条

9条は最大の焦点ゆえに、現行案と改正案を対比させながら検討したい（◆は現行案、◇は改憲案）。

「◆第二章 戦争の放棄

第九条

- 1 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- 2 前項の目的を達するためには、陸海空その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない」

「◇第二章 安全保障

（平和主義）

第九条

- 1 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動としての戦争を放棄し、武力による威嚇及び武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては用いない。
- 2 前項の規定は、自衛権の発動を妨げるものではない。（国防軍）

第九条の二

- 1 わが国の平和と独立並びに国及び国民の安全を確保するため、内閣総理大臣を最高指揮官とする国防軍を保持する。
- 2 国防軍は、前項の規定による任務を遂行する際は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。
- 3 国防軍は、第一項に規定する任務を遂行するための活動のほか、法律の定めるところにより、国際社会の平和と安全を確保するために国際的に協調して行われる活動及び公の秩序を維持し、又は国民の生命若しくは自由を守るための活動を行うことができる。
- 4 前二項に定めるもののほか、国防軍の組織、統制及び機密の保持に関する事項は、法律で定める。
- 5 国防に属する軍人その他の公務員がその職務の実施に伴う罪又は国防軍の機密に関する罪を犯した場合の裁判を行うため、法律の定めるところにより、国防軍に裁判所を置く。この場合においては、被告人が裁判所に上訴する権利は、保障されなければならない。

(領土の保全等)

第九条の三

- 1 国は、主権と独立を守るため、国民と協力して、領土領海及び領空を保全し、その資源を確保しなければならない

*第二章の章題を「戦争の放棄」から「安全保障」に変更。「戦力の不保持」「交戦権否認条項」を放棄。

*第一項に「戦争の放棄」を残すものの、「自衛権の発動を妨げるものではない」と明記。この自民党の見解によれば、この「自衛権」には集団的自衛権が含まれる。

*憲法として「国防軍」を規定。さらに国防軍の任務として「国際社会の平和と安全を確保する」活動を行うことができる。「専守防衛論の否定」を明記。

*「二項の3」で軍法会議の設置を定める。

*「三項」で「主権と独立を守るため、国民と協力して、領土の保全」を明記。

②超国家主義と排外主義、天皇の元首化

*現行憲法においては、前文において「国民主権」をまず明記している。しかし、改憲案においては、「天皇を戴く国家」が前面に押し出されている。

*第一章一条では、「天皇を元首」と規定。さらに三条では、「国旗は日章旗、国家は君が代とし、国民は尊重しなければならない」としている。

*天皇を頂点とする民衆の序列化。反革命的結集のシンボルとしての天皇制。

*「長い歴史と固有の文化」との記述は、国際的交流によって文化が形成されてきたことを否定し、日本の優位性を強調する排外主義そのもの。

③「緊急事態条項」

「◇第九章 緊急事態

第九十八条

(緊急事態の宣言)

- 1 我が国に対する外部からの武力攻撃、内乱等による社会秩序の混乱、地震等の大規模な自然災害その他の法律で定める緊急事態において、特に必要と認めるときは、法律の定めるところにより、閣議にかけて、緊急事態の宣言を発することができる。…

(緊急事態の宣言の効果)

第九十九条

- 1 緊急事態の宣言が発せられたときは、法律の定めるところにより、内閣は法律と同一の効力を有する政令を制定することができるほか、内閣総理大臣は財政上必要な支出その他の処分を行い、地方自治体の長に対して必要な指示をすることができる

④労働基本権・基本的人権、政党禁止規定の新設

*「公務員については、全体の奉仕者であることに鑑み、…権利の全部又は一部を制限することができる」。3・11直後からの復興特区における公然たる労働基準法無視体制とその全国化。労働基本権解体の実質的改憲。

*現行の「公共の福祉」に代え、「公益および公の秩序」の規定の登場。さらに二十一条二項では、「公益及び公の秩序を害することを目的とした活動を行い、並びにそれを目的として結社することは、認められない」と規定。

*さらに、現行憲法における「個人としての尊重」を「人としての尊重」に変更。資本の法人としての人格の尊重と労働者階級の生物的意味の「人」への解体。この上に立って、家族の擁護義務。

⑤改憲要件の緩和

→「各議院の3分の2以上の賛成」を「過半数」に引き下げる。

（５）実質的改憲を押しすすめる安倍

「改憲は歴史的使命」と呼号した安倍政権。副総理・麻生太郎は、周知のように、次のような発言を行っている。

「ぜひ、今回の憲法の話も、私どもは狂騒（マ）の中、わーっとなった時の中でやってほしくない。（中略）…憲法は、ある日気づいたら、ワイマール憲法が変わって、ナチス憲法に変わっていたんですよ。だれも気づかないで変わった。あの手口学んだらどうかね」

この発言一つをとってみても、支配階級が何をなそうとしているのか一目瞭然ではないか。彼らの目指すものは改憲であり、ナチス的民衆統治なのである。さらに言えば、後に述べるように、改憲の際、「緊急事態条項」の挿入を現体制は狙っており、それをヒトラーの授權法（全権委任法）と麻生は重ね合わせて述べているのである。

しかし合わせて述べなければならないのは、これらの発言は、決して、安倍政権が順風満帆であることを示しているのではない。「ねじれ国会の解消による安定政権の確立」とのマスコミ報道とは裏腹に、参院では改憲派の議員が2／3を占めることができていない。したがって、きわめて焦りに満ちた表現として、この間の安倍・麻生発言がある。

集团的自衛権をめぐる論議を切っ先として、すでに実質的改憲攻撃は始まっている。

この間、内閣法制局長官の人事をめぐり、集团的自衛権容認派（小松）をその座に据えるという異例の人事が行われた。

安倍の集团的自衛権容認、解釈改憲への熱意はすさまじい。安倍は集团的自衛権の行使について、著書『新しい国へ』（今年1月刊）の中において次のように発言している。

「集团的自衛権の行使とは、米国に従属することではなく、対等となることです。それにより、日米同盟をより強固なものとし、結果として抑止力が強化され、自衛隊も米軍も一発の弾も撃つ必要はなくなる」

「アメリカの言うままにならずに、日本はもっと言いたいことを言え、と言う人がいるが、日米同盟における双務性を高めてこそ、基地問題も含めて、わたしたちの発言力は格段に増すのである」

ここで安倍は、「集团的自衛権」を容認、あるいは行使することによって、日米関係を「対等」にする、あるいは「双務性を高める」ことによって、「結果として抑止力が強化」される、もしくは、「発言力が格段に増す」と語る。

あるいは、集团的自衛権をめぐっては次のような論調がある。すなわち、「日本はアメリカに守ってもらっているにも関わらず、そのアメリカが攻撃された場合日本は黙って指をくわえて見ているのか」といったものである。

しかし、いったい日米安保体制とはいかなるものであろうか。それは、一貫してアメ

リカ帝国主義の戦争に日本の加担を強いるものであった。また、この間の沖縄県宜野座村へのHH60ヘリ墜落を出すまでもなく、沖縄を犠牲にすると同時に、日本全土の基地をもって、アジアの民衆に恒常的に銃口を突きつけるものであった。そしてこの中で、日本帝国主義の「成長」と「発展」をかちとっていくものとしてあった。何が「抑止力の強化」か！ 何が「双務性を高める」か！ これらのことが示すのは、アメリカ帝国主義とともに、日本が身も心も正真正銘の戦争国家になっていくということではないか！

実際、この年末に出される「防衛計画の大綱」においては、「敵基地攻撃能力」や「海兵隊機能の強化」が検討されている。まさに侵略戦争が念頭に置かれたものであり、その具体的準備にすでに入っているといいよい。さらにそれと呼応して、国内においては国家安全保障会議（日本版NSC）や秘密保全法といったむき出しの治安機構と法体系を準備しようとしている。何としても侵略と暗黒の政治を打ち砕こうではないか。

（６）安倍政権の改憲・戦争政策の背景をなすもの——米新軍事戦略

2012年1月5日、オバマ政権は『新軍事戦略（米国の世界的リーダーシップの維持と21世紀の国防の優先事項）』を発表した。これは、これまで中東と東アジアで同時に戦争をやり抜くとしていた「二正面作戦」を改め、「アジア太平洋重視」を打ち出したこと、そして中国を名指し対中対峙・対決政策への転換をした点において、アメリカの軍事戦略上の大転換をなすものであった。一言でいえば、中国をかつてのソ連スターリン主義のように仮想敵国化し、戦争をも想定しながら、有形無形に締め上げ、崩壊へと導くものであるといえる。

この軍事戦略上の大転換の背景には、イラク・アフガニスタン戦争での敗勢はもとより、国内の政治的経済的危機を新たな侵略戦争によってのりきろうとする意図がある。

まさにこの軍事戦略にのりきったものとして、TPPがあるのだ。したがってアメリカは、中国との対抗を激しく念頭に置きつつ、アジア市場の寡奪を狙ってTPPを推し進めるとともに、日本に対する争闘戦としてもTPPを考えている。つまり、日本は、アメリカの政策に何としても食らいついていくためにも、安保軍事上の大きな飛躍を成し遂げなければならないということである。

【2】「戦争と大失業」の時代の到来——革命が求められている

（1）世界大恐慌の現段階——世界経済の収縮は世界の分裂化・ブロック化を生み出し「戦争と大失業」の時代が到来

①世界大恐慌の生起

07年8月、「パリバ・ショック」を契機としてサブプライム・ローンが破綻し、それは、08年9月のリーマン・ショックをもって、実体経済の崩落に行き着き、未曾有

の金融危機は、世界大恐慌に転化・発展した。

現在、世界大恐慌は継続・激化の真ただ中にある。この現下の大恐慌は、歴史上史上三度目の大恐慌である。しかもそれは、「過剰資本・過剰生産力」という帝国主義にとって政策的に解決できない根本矛盾と、最末期帝国主義の最後の延命策である新自由主義の蓄積した矛盾が、米住宅バブルの崩壊というかたちで爆発したものである。したがって今次大恐慌は、29年恐慌をはるかに超える「後のない」大恐慌である。

②大恐慌対策の破綻

パリバ・ショック、リーマン・ショック以来、日米欧の帝国主義やスターリン主義は、天文学的規模の恐慌対策を展開してきた。しかしそれは、今次大恐慌の根底に横たわる過剰資本・過剰生産力の問題を何ら解決できず、戦後の高度成長期の「投資が投資を呼ぶ」ような設備投資も景気回復も雇用創出も、なんら生み出せなかった。

それどころか、未曾有の規模の財政・金融出動は、全世界にさらなる過剰マネー、投機マネーを氾濫させると同時に、空前の恐慌対策の反動として、ユーロ圏・南欧諸国を典型として国家財政危機・政府債務危機を爆発させることとなった。しかも、世界最大の債務国・経常収支赤字国である米帝の「財政の崖」問題や公的債務がGDPの237・9%と世界最悪の日帝の累積債務も、本質的にはギリシャ以上に危機的な事態としてある。

③世界大恐慌下の争闘戦の激化

こうした状況の中で、大恐慌の継続・激化に対し、今や米欧日帝国主義も中国スターリン主義も、これ以上の財政出動は不可能化してきている。さらに金融政策でも、特に日米は事実上のゼロ金利、EUも超低金利で、金利を上げ下げする余地はなくなってきている。このことを背景に、12年から露骨に強まっているのが、超金融緩和（金融緩和競争）だ。日米などではすでに国の借金である国債を日銀やFRBが買い入れて、事実上、財政赤字を肩代わりすることも全面的に始めている。しかもこの超金融緩和は、米帝や日帝を先頭に激しく繰り広げられている通商戦争（貿易戦争）、為替戦争（通貨安競争）とも完全に一体である。

④争闘戦は世界経済の分裂化・ブロック化へ

通商戦争、為替戦争と金融緩和競争の激化は、すでにいわゆる「近隣窮乏化政策」の性格を帯びている。そして、大恐慌が世界経済の大不況化を進展させる中で、もう一方では資源や食糧や世界市場の争奪戦をいよいよ激化させている。

また、こうした大恐慌下の大争闘戦は、世界経済の分裂化・ブロック化を本格的に促進している。特に、TPPの本質は、一方では米帝のブロック化政策であり、その

中での日帝解体的な対日争闘戦としてある。そしてもう一方では、対中対峙・対峙政策の国際的枠組みである。

⑤世界大恐慌は激烈な争闘戦から戦争へと発展していく

過剰資本・過剰生産力問題と世界経済の分裂化・ブロック化がクロスし、結びつくときこそ、大恐慌が決定的に爆発・深化し、奈落の底に転落する時である。ここではドル大暴落も現実となり、中国スターリン主義も巻き込む、帝国主義間・大国間の生き残りをかけた激突とつぶしあいが、一気に本格化する。

(2) 世界大恐慌はさらに深化し発展する

①米帝・出口戦略の崩壊と財政の崖問題

1) 大恐慌の乗り切り策として、FRBバーナンキが主導して展開してきた超金融緩和政策は全面的な崩壊過程に突入した。

6月19日、米連邦公開市場委員会（FOMC）におけるバーナンキ発言は、超金融緩和政策からの脱却を内外に公表するものとなった。これは、超金融緩和政策によって、市場に資金があふれ、暴走が止まらなくなってきたことへの恐怖を背景にしているといえる。超金融緩和が続けば、9月に迫った「財政の崖」問題も含め、インフレと金利高騰、国債バブルの崩壊という世界経済の破滅が待っていることは誰の目にも明らかだった。

バーナンキは声明の中で、QE3（量的緩和第3弾）について「雇用改善や物価上昇がこのまま順調」なら年内に、現在の事実上のゼロ金利政策と月間850億ドルの国債購入をさらに縮小し、失業率が7%まで下がっていることを前提に、14年半ばに購入を停止する、としている。さらに失業率が6・5%になったことを前提に、14年末から15年にかけて利上げへ移行し、16年以降3～5年かけてFRB資産の圧縮を行うとしている。

しかし、「出口戦略」への着手は「金融正常化への第一歩」などでは断じてない。「出口戦略」への着手は、世界経済の強烈な収縮圧力となり、超金融緩和政策によって辛うじて存続しているアメリカ経済＝世界経済を総瓦解に導いていく。しかも、バーナンキが金融緩和の「縮小・整理」を口にしただけで、株式・金融市場は大混乱し、長期金利は国債の値下がり、暴落をおそれて急騰している。そしてこれは、膨大な公的債務残高問題を爆発させる。

2) この中で、10月から米新会計年度が始まり、「財政の崖」問題が再び浮上してくる。3月以降、歳出の強制削減というかたちで公共事業の民営化、賃金カット、

大量解雇・労組破壊、学校閉鎖、廃校などすさまじい事態が進行してきた。「出口戦略」への着手は、これらの階級戦争と一体である。

3) アメリカ経済は、大恐慌の現実から何ら脱却できていない。 8月2日の米労働省発表の7月の雇用統計では、失業率が7・4%と前月の7・6%から若干の改善をみせている。しかしこれは、労働人口が3万7000人減少したことに起因している。非農業部門就労者数(季節調整済み)は前月比16万2000人増と、3月以来最も低い伸びとなった(エコノミストの調査では18万人の増加が見込まれていた)。

この間の「住宅市場の回復」なる宣伝も、実態は超金融緩和を背景とする投機による住宅バブルであり、真に住宅を必要としている低所得層や貧困層はますます苦しんでいる。さらに、バーナンキの「出口戦略」の着手によって市場に生じた混乱は、長期金利の高騰を引き起こし、住宅市場の「回復」なるものも根底から挫折しようとしている。

結局のところ、国家財政を天文学的に投入によって推し進められた超金融緩和は、一方では巨大金融機関と大独占体に莫大な利益をもたらすとともに、「1%と99%」の階級対立を極限化させた。08年のリーマン・ショック後、アメリカは、株も不動産も個人所得も上昇した。2010年の個人所得は前年より2・3%増加している。ところがその実態は、所得上位1%の富裕層が全世帯の所得増加分の93%を占め、80%の世帯は所得が減っているのだ。

そして他方では、この下で、労働者階級の生活と社会的基盤そのものが破壊されていることを怒りを持って弾劾しなければならない。

7月18日、自動車産業の中心として20世紀のアメリカ資本主義の象徴であったデトロイト市が、180億ドルの負債を抱え財政破綻した。すさまじい財政削減によって、市職員や教員のリストラが相次ぎ、保険金目的の放火が続発するなど、都市機能が崩壊しつつある。いよいよ新自由主義の破綻が、現実問題として全世界化しようとしている。

②EU・中国経済の破綻

1) ユーロ圏は解体へ

「パリバ・ショック」によって世界大恐慌の震源となった欧州・EUの危機は、ますます深刻化している。昨年今年と、ユーロ圏は2年連続でのGDPマイナス成長である。さらには、「緊縮財政」の強行が、すさまじい規模での大失業(今年7月のユーロ圏失業率は12・1%で過去最悪レベル、スペインは約28%、ギリシ

ャは約26%、ユーロ圏での25歳未満の若年失業者数は約350万人)と社会保障の解体、首切り・賃下げ、権利の剥奪を生み出している。

欧州労働者階級はこの「階級戦争」に対して怒りの反撃を繰り返し叩きつけ、その階級闘争の爆発そのものが、欧州恐慌のさらなる深刻化を引き寄せるものとなっている。

2) 中国経済の停滞とバブル崩壊

中国金融危機の爆発は、大恐慌をさらに深刻化させる。最大の焦点は、急膨張した「理財商品」のデフォルト(債務不履行)危機である。「理財商品」とは高利回りの金融商品のことであり、その残高は実に8兆2千萬元(約130兆円)に達していると言われている。これを基礎に、バブルとインフレ化が進行してきた。

いったんデフォルトが発生すれば、それは連鎖的に拡大し、金融システム全体が崩壊する。「理財商品」問題は、アメリカのサブプライム・ローン問題と酷似している。中国政府による「金融引き締め」政策は、逆に企業と銀行の連鎖倒産を引き起こす。中国バブルの大破綻は、米帝の大恐慌のりきり政策そのものを吹き飛ばしていく。「中国政府による1兆2600億ドル(126兆円)の保有米国債の投げ売り」だ。それは米国債の大暴落へと発展する。世界大恐慌は、EU大恐慌に加えて中国大恐慌の爆発という、新たな段階に進み始めている。

加えて、この間のFRBによる金融緩和策の転換示唆によって、BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)をはじめとした新興国経済が、国外資金の引き上げや自国通貨高によって深刻な危機に陥っていること、そしてまた、階級闘争の激化(ブラジル、トルコ、エジプトなどでの100万規模でのデモの爆発!)がそれをさらに促進していることを付け加えておきたい。新興国経済危機の爆発は、帝国主義世界経済とスターリン主義経済の危機と絡み合いながら世界体制全体を揺るがし、階級闘争の大発展をつくり出すことは確実である。

③アベノミクスの破綻は不可避

1) 「アベノミクス」とは、破綻必至のきわめて脆弱なものだ。「アベノミクスの3本の矢」と称する金融、財政、成長戦略のすべてが、労働者階級に矛盾と犠牲を集中し、ブルジョアジーによる搾取のいっそうの強化と団結破壊を狙う反動的なものだ。

2) 安倍と黒田日銀総裁の「異次元の金融緩和」は、日銀が財政規約などを無視して無制限・無期限に国債を購入し、洪水のようなマネーを市場に流し込んでバブ

ル状態を意図的に作り出す詐欺行為そのものだ。これは、インフレ化と国債暴落局面を不可避に生み出す。この政策に歯止めはきかず、1000兆円をこえる世界最悪の借金国家である日帝が、これからさらに国債を積み増していけば、長期金利が上昇した時にただちにギリシャどころではない財政破綻に陥ることは必至だ。

3) 安倍がやろうとしていることは、海外への資本のパッケージ輸出などで市場・資源の争奪戦を展開し、そのための価格競争を国内労働者への民営化・外注化、非正規職化などによる搾取の強化でのりきろうとする「階級戦争」そのものだ。安倍は、公共機関、自治体業務、医療や学校、保険などの民営化＝営利事業化をトコトン進めようとしている。それは、非正規職化、解雇の自由化、労働時間規制の撤廃、労働者保護法制の改悪、社会保障制度の改悪などを強行し、企業の営利活動の「障害」とみなすものをすべて粉砕するという超反動的な攻撃だ。

4) さらに安倍は、超金融緩和と円安政策で米帝との激しい為替戦争にうって出ている。日帝は、TPP参加によって日米の全面的な死闘戦への突入を決断している。そのためにも、安保防衛政策上の反動的飛躍が日帝にとっての死活的課題となり、改憲衝動を決定的に募らせている。「大失業と戦争」に突き進む安倍政権を、階級的労働運動と学生運動の力で打倒していくことは、もはや絶望的な新自由主義政策の激化（階級戦争と団結破壊）によってしか生きていけなくなった帝国主義・資本主義というあり方そのものを転覆していく歴史的・革命的な闘いである。

5) 今次大恐慌は史上最大の世界恐慌であり、どんな財政・金融政策も金融資本・独占的企業体の一時的延命をもたらすだけであり、過剰資本・過剰生産力の根本的整理・解決は行なわれない。世界大恐慌下の長期大不況という基盤的現実を脱却することなどできない。世界大恐慌下で戦後世界体制は崩壊しつつある。帝国主義侵略戦争も現実化してくる。そして、大恐慌は「大失業と戦争」を生み出すばかりでなく、全世界にプロレタリア革命の現実性を生み出す。現在、全世界で闘われている労働者階級のストライキとデモの爆発は、プロレタリア革命のヒドラを宿すものだ。

(3) 戦後世界体制と新自由主義の全面的崩壊（革命の時代の到来）

①「新自由主義」とは何か？

1) 新自由主義とは、最末期帝国主義の絶望的延命形態である。新自由主義の登場は、戦後帝国主義の「高度成長」が最後的に終焉し、過剰資本・過剰生産力の基

本矛盾が爆発した1974～75年恐慌を決定的契機としている。それは、帝国主義の戦後発展を牽引した「国家独占資本主義政策」を排撃する対抗物として現れた。

2) 新自由主義は、「小さな政府」の下で資本活動への規制を最大限撤廃し、市場と民間の活力を解放し、完全競争市場での資本の「搾取と利潤追求の自由」を要求する。この新自由主義政策が政府・国家の政策として全面化するのには、1979年5月のサッチャー政権成立、1981年1月のレーガン政権成立、1982年11月の中曽根政権成立（それに先立っての81年3月の第二次臨時行政調査会＝第二臨調の発足）である。ここから、民営化、規制緩和、労働組合破壊の攻撃が全面的に激化していく。

3) 新自由主義は、資本の搾取と利潤追求の自由を貫くために、労働組合を破壊し、労働者の団結を徹底的に解体する。新自由主義とは、究極の団結破壊である。新自由主義は、それを極めて凶暴に暴力的に貫く。

4) 新自由主義の矛盾の蓄積は、世界大恐慌を爆発させ、最末期帝国主義の延命をかけた帝国主義間・大国間の争闘戦を引き起こす。つまり、「大失業と戦争」である。新自由主義は単なる経済産業政策ではなく、大失業と戦争・改憲攻撃そのものであり、さらには原発推進・再稼働政策である。

5) しかし、新自由主義は、帝国主義の延命をもたらすことはできない。新自由主義は一方で、大失業、非正規職化、格差拡大、貧困によって社会の土台を破壊し、他方で、過剰資本・過剰生産力の矛盾を爆発させて大恐慌を引き起こす。そしてまた、新自由主義はその貪欲な金融資本主義化とグローバリズムの展開によって、世界中に「資本主義の墓掘り人」である労働者階級を膨大な規模で生み出す。新自由主義とは、労働者階級によるプロレタリア革命の前夜である。

②新自由主義と「ショック・ドクトリン」

1) 新自由主義イデオロギーは、1930年代からの帝国主義の政策的な主流であったケインズ主義的政策（国家独占資本主義政策）とその破綻を攻撃し、政府による規制・介入の排除、民営化や「市場に任せろ」を掲げて1970年代半ば以降に登場してきた。そしてその貫徹のために、「ある社会が政変や自然災害などの『危機』に見舞われ、人々が『ショック』状態に陥って何の抵抗もできなくなった時こそが、自分たちの信じる市場原理主義に基づく経済政策を導入するチャンスだと捉え、それを世界各地で実践してきた」（ナオミ・クライン著『ショック・ドクトリン——惨事便乗型資本主義の正体を暴く——』）。いわゆる「ショック・ドクトリン」である。

2) われわれはこの新自由主義の登場の契機を、「帝国主義の戦後的延命と復興→特

異な高度成長時代→その決定的行き詰まりとしての 1974~75 年世界同時恐慌の爆発」として規定する。74~75 年恐慌の後に台頭した新自由主義経済学の政策・イデオロギーこそが、新自由主義攻撃の歴史的出発点をなした。

③最末期帝国主義とその絶望的延命としてある現代世界

- 1) レーニン『帝国主義論』(1917 年)において、帝国主義を「資本主義の最高の発展段階」と位置づけ、帝国主義は「過渡的な」「死滅しつつある資本主義」であり、「プロレタリアートの社会革命の前夜である」と規定した。
- 2) 帝国主義は一方で、「不況の慢性化」というかたちで、もはや体制内的には解決できない固定資本設備と生産能力の過剰および労働力の慢性的過剰を生み出し、歴史的に過剰資本・過剰生産力の問題を抱え込み、他方で、第一次世界大戦としてその基本矛盾を爆発させた。
- 3) 帝国主義の歴史的命脈が尽きていることを、「帝国主義戦争を内乱へ！」を掲げた 1917 年ロシア革命の勝利がはっきりさせた。それは、資本主義から社会主義・共産主義への歴史的な過渡期の時代(世界革命の時代)を切り開いた。ロシア革命がスターリン主義へと変質することで世界革命勝利の道はいったん挫折する。しかし、1929 年世界大恐慌と 30 年代の革命情勢、そして第二次世界大戦という過程自身が「革命の現実性」を示し続けた。
- 4) 第二次世界大戦後の米帝の圧倒的力量による「戦後革命」の圧殺の下、帝国主義とスターリン主義による「平和共存」下での高度経済成長が実現される。しかし、過剰資本・過剰生産力の新たな形成を実態的基礎とする 1974~75 年の世界同時恐慌の爆発で、帝国主義の戦後発展は最終的に終焉した。これ以降の帝国主義とは、まさに「最末期」のそれである。その帝国主義の絶望的延命形態として、新自由主義が登場してきたのだ。

④新自由主義の登場の歴史的契機としての「1974~75 年世界同時恐慌」

- 1) 帝国主義の第二次大戦後の特異な高度経済成長は、長くは続かなかった。それは一つに、「停滞する米帝」と「台頭する日独」に代表される帝国主義の不均衡発展により、米帝の経済的覇権は失われ、1971 年 8 月の「ニクソン・ショック」(金・ドル交換停止)にまで行き着いたからだ。
- 2) いま一つに、資本の過剰蓄積と賃金の高騰に伴い、資本の利潤率の低下が生じていたからだ。
- 3) 1974~75 年世界同時恐慌は、過剰資本・過剰生産力という問題を突き出した。1973 年の「石油ショック」によってその引き金は引かれた。この恐慌において、

金融恐慌・商業恐慌・産業恐慌が連動して進行し、生産・産業活動も大幅に低下、世界貿易も 1 割以上縮小する。資本の利潤率は大幅に低下する。

- 4) この「実体経済・実物投資の利潤(利潤率)がどうしても上がらない状態」からの突破をかけて、70 年代以降に「減量経営」「オートメーション化」などの掛け声のもとに、一方で賃下げと失業、非正規的雇用形態が急拡大し、他方で労働者の分断と労働組合破壊攻撃が加速化していった。
- 5) 戦後高度成長の終焉と 74~75 年恐慌の爆発は、1930 年代以来の国家独占資本主義政策の破産であり、これ以降、最末期帝国主義がその歴史的危機をのりきるために、最後の絶望的延命策として新自由主義が登場してくる。日本においては、80 年代の国鉄分割・民営化の強行と「総評解体」、90 年代の橋本政権—01 年以降の小泉政権による「構造改革」路線の全面化を頂点に、市場万能主義や「自由な競争」「官より民」「小さな政府」「自己責任・自助努力」などの新自由主義的イデオロギーと政策が登場してくる。

⑤ベトナム戦争での米帝の敗北とソ連スターリン主義の崩壊

- 1) 新自由主義の公然たる登場のもう一つの契機となったものは、ベトナム侵略戦争における米帝の歴史的敗北(1975 年、「ベトナム革命」の勝利)である。
- 2) 新自由主義は、これへの恐怖と帝国主義支配階級の危機感を契機として、ロシア革命以来の一切の達成物・獲得物をひっくり返すような反ソ・反共、反マルクス主義を叫ぶ大反動・大反革命(プロレタリア世界革命の胎動への大反動)として登場した。
- 3) これは激烈な対スターリン主義の軍事的対抗(と他帝国主義への争闘戦貫徹)を生み出し、ついには 1989 年 11 月の「ベルリンの壁」崩壊と、1991 年 12 月のソ連崩壊へとつながっていく。ソ連スターリン主義の崩壊は、新自由主義の世界的展開が生み出したものである。
- 4) それは同時に、帝国主義にとってはソ連スターリン主義=「社会主義」という擬制的な「対抗軸」の消滅を意味し、新自由主義の「歯止め」を最終的に取り払って、攻撃を野放図に激化させていく決定的・歴史的契機となっていた。

⑥新自由主義の本質・特徴について——項目のみ

- 1) 資本の自由で無制限な搾取・収奪の要求——民営化と規制緩和
- 2) 労働者の団結破壊と労働組解除の攻撃
- 3) 民営化・外注化(アウトソーシング)と非正規職化
- 4) 「精神革命」=反マルクス主義・反社会主義

- 5) 全世界的な金融自由化・バブル経済化
- 6) アジアなど新興国・途上国の超低賃金労働者の搾取と収奪
- 7) 膨大なプロレタリアート＝世界革命の主体の登場

⑦日本における新自由主義攻撃の展開——項目のみ

- 1) 80年代の「国鉄分割・民営化」攻撃と「総評解体＝連合結成」
- 2) 「新自由主義のエネルギー源（動力源）」としての原発
- 3) 教育基本法改悪（06年12月）と国立大学法人化（04年4月）
- 4) 司法改革と裁判員制度（09年5月～）
- 5) 入管・雇用・障害者政策・介護保険・農業などでの全面的な規制緩和
- 6) 新自由主義の「集約点」としての改憲攻撃——「改憲のための国鉄分割・民営化および総評解散」攻撃として中曽根は企図していたこと

（4）学生自治会・労働組合の力で安倍打倒へ！

新自由主義攻撃は、帝国主義の絶望的延命形態である。その破産性は、現に目の前で進行している世界大恐慌および「大失業と戦争」攻撃の中にあられている。

しかし、繰り返し強調したように、新自由主義の凶暴な攻撃はこの資本主義・帝国主義の階級支配に対する労働者・学生の根源的な怒りを呼び醒まし、団結への欲求を生み出し、新自由主義の粉碎＝プロレタリア革命に向かう数千万・数億の隊列をつくり出す。

その基礎的団結形態こそ、労働組合と学生自治会だ。新自由主義が最も憎悪し、壊滅の対象としたものこそ、職場における労働組合であり、キャンパスにおける学生自治会だった。そしてその攻防に勝ち抜いて、日本において動労千葉を先頭とする階級的労働運動潮流が屹立し、法大闘争7年半を先頭とする全学連運動が攻撃をはね返し続けている。それどころか、新たな労働組合・学生自治会の建設によって新自由主義への怒りを組織的に束ね上げ、攻勢的に新自由主義にとどめを刺そうとしている。

今次全学連大会における「学生自治会建設方針」は、歴史的な重大性を持っている。それは、新自由主義攻撃と闘い抜いてきたこの30年を全学連として勝利的に総括し、全国大学における学生自治会建設運動の拡大によって団結を甦らせ、「教育の民営化」と法人化大学を粉碎し、大学・教育のみならずこの社会そのものを労働者・学生のもとに実力で奪い返していくという方針だ。それは、「改憲・戦争・原発再稼働」に突き進む安倍政権を打倒していくことと同義でもある。

新自由主義に未来はない。労働運動・学生運動の爆発で世界を変革しよう。

《 第2部 総括 》

【0】全国大学に学生自治会を建設し、社会を変えよう！

今夏の参院選における山本太郎さんの当選は、鋭い「絶対反対」の訴えが最も人々の怒りを解きはなち、行動に駆り立てることを示した。動労千葉を先頭にして、階級的労働運動が日々その地歩を拡大し、新自由主義によってもたらされた労働者民衆の苦しい現実—大失業と戦争、原発をめぐる恐るべき現実に対してその闘いで展望を与えている。私たち全学連も大学において、新自由主義による「教育の民営化」とも呼べる現実を変えるために、全国大学に学生が闘うための団結した組織＝学生自治会を再建することに挑戦してきた。

世界の情勢を見ても、学生・青年が先頭に立って新自由主義の生きることのできない現実を覆すために立ち上がっている。「命よりカネ」の新自由主義と対決し、大学を変え、社会を変えよう！ 反原発100万の大運動をつくり、安倍政権打倒へ！ 全国大学に学生自治会を建設しよう！

今日、集まってくれたすべての学生に、私たち全学連の闘いがつかみとった地平、運動論を提起すると同時に、本日の議案をたたき台に議論し、共に闘うことを訴えたい。

【1】この一年の全学連運動の総括

○反原発運動の発展に向けての挑戦

この2013年の情勢を切り開いた決定的闘いは「3・11反原発福島行動13」だ。昨年の3・11福島集会の大成功は全原発の停止を勝ちとったが、それゆえに今年、「3・11の日は何をするのか」をめぐる福島での激しい分断攻撃が吹き荒れた。子どもすら動員したお祭りなどの「復興」キャンペーンと共に、「3・11の日に行動を組んではならない」「政治的な行動の日にしてはならない」という言動が吹き荒れた。それは結論的には「政府・東電の責任を追及しない」ということだった。

全学連は「野田首相を引きずり降ろさなければ子どもたちは守れない。『福島から怒りの声が聞こえない』と、どこに行っても聞かれます。怒っていないわけがないじゃないですか。どうやって発信したらいいかわからないだけなんです。この国の政治を変えなきゃいけない」（佐藤幸子さん）といった福島現地で子どもを守るために必死にがんばってきた人たちの声に向き合い、「3・11反原発福島行動13」の成功のために現地派遣を強め、福島大の学生と共に宣伝を担いぬいた。

「3・11反原発福島行動13」は闘う労働組合が運動の軸にすわり、福島の実況・被曝隠しと対決して命を守り抜くためにつくられた「ふくしま共同診療所」、三里塚闘争と連

帯し、国策と闘う「全国農民会議」など、あらゆる人々が結集して 1350 人の大結集で打ち抜かれた。この闘いは福島と思いと怒りを体現し、全国とつながった闘いとして大成功を収めた。

※この過程で昨年 3・11 呼びかけ人であった人々の中からもある種の腐敗が進んでいる。とりわけ清水修二福島大元副学長。

○弾圧を跳ね返し、全学連運動—学生自治会建設運動が前進

4・25 法大集会は全国学生の力で法大闘争の突破口を切り開いた。圧倒的な法大生が注目し、外濠公園を埋め、門前のデモ隊のすぐそばまで見に来ていた。もう少しでデモに加わる学生がでてもおかしくなかった。それゆえに国家権力は武田君を先頭として 4 名の学生を逮捕し、東北大自治会委員長・青野君や、当時広大自治会建設に真っ向から挑戦しようとしていた百武君を昨年 10・19 法大集会における「建造物侵入」の罪で逮捕した。

全学連が各地で積み重ねてきた地平は、これに対して巨大な大衆的反撃を加えた。東北大では自治会の書記局員が戦闘的に決起、広大ではサークル自治会である文化サークル連合が「百武釈放を求める」として声明文を法大当局、警察、検察に対して提出、京大では熊野寮への不当なガサに対して 100 人規模の寮生が決起して警察署まで公安警察を追撃した。武田君など 4 名の学生はわずか 2 日、百武君・青野君は 10 日で釈放を勝ちとった。

これらの力をバネにしなが、京大同学会は新たな執行部を選出、全学的な地歩を拡大しながら総長団交を追及、京大の支配構造を揺るがす闘いを前に進めた。

そして、広大において今年ついに広大自治会再建に勝利した。4・25 集会で逮捕されたことをもって百武君に処分策動がかかる中、それを完全に敵の墓穴に転化し、「百武処分阻止」の学生の怒りを結集させながら、さらにそれを広大における「教育の民営化」の支配構造—神谷・佃打倒の怒りへと高めていく宣伝戦に成功した。それは、キャンパスにおける幾多の攻防を経験し、その中で大学における新自由主義の支配を問題にして闘ってきた全学連運動の全経験を活かしたことによって可能になった。自治会建設によって生み出された大衆的権威は百武君への処分策動を完全に粉砕した。その力で今年の 8・6 広島闘争の成功の中心を広大自治会が担いぬいていったことは大きい。

※一方で、ただちに広大当局は「学生自治会を認めない」というキャンペーンを大々的に張り始めている。

○沖縄学生運動の復権の展望をつかみとった

今日この場に、沖縄から多数の学生が参加していることのでかさを確認したい。沖縄は福島と並び、この社会の根底的な矛盾と向き合っている場所である。日々市場・資源をとりあい、戦争の危機を常に抱える帝国主義において、基地・軍隊の存在は必須不可欠のものである。それが生み出す矛盾を労働者・学生に強制するために、沖縄において新自由主義は最も猛威をふるっている。全国最高の非正規率、大学における授業の腐敗！誰もが基地はいらないと思っているのに、経済的に縛りつけられ、本土との間につくられた分断・差別は温存され続けている。

全学連がつかみとった新自由主義と学生の現実の一体性、そしてそれを変革する展望なしにはここにいる沖縄の学生はわざわざ飛行機を使って東京まで来なかつただろう。私たちは自らの闘いに確信を持つと共に、沖縄の現状・矛盾にもっと向き合っていく責任を持ったということだ。70 年安保を超える沖縄学生運動の復権へ、さらなる力を尽くそう。

○三里塚闘争との連帯

全学連三里塚現地行動隊を先頭にして、労農学連帯の強化・発展に尽くしてきた。反原発運動の発展の中で、三里塚がつくってきた「絶対反対」の闘いはますます求められる。成田空港はいまだ完成に程遠く、国際的な競争戦の中で敗勢に追い込まれている。「国策」を、農民の誇りをかけた不屈の闘いが破産に追い込んでいるのだ。市東さんへの農地とりあげの反動判決は、しかし「仮執行」による暴力的収奪に踏み込めない勝利を勝ち取っている。

三里塚はもう一度地域へ、千葉—全国へ向かって運動を広げようとしている。全力で連帯を。

※京都大での取りくみ

○中執の団結の意義

これらすべての闘いを一体的につくっていくために、全学連中央執行委員会（昨年の大会以降に計 9 回開催）が大きな意義を持った。節目節目の大闘争において、各大学の現状や課題を共有しあいながら運動をつくっていくあり方にさらに前進した。同時に、まだまだ未形成な部分も多く、始まったばかりではある。さらなる発展を追求したい。

《 第3部 方針 》

【1】全国大学に学生自治会を建設しよう

(1) 学生の現実—「学費・就活・奨学金の三重苦」、多忙化

○学費

▼初年度入金額平均は、国立は81万7800円(11年度)、私立は131万5666円(10年度)。1975年度のデータをみれば、国立は8万6000円、私立は27万8261円。

※消費者物価指数は75年を50とした場合、95年が100。以降、デフレでほぼ変化なし。

▼一世帯あたりの私大に通う費用が年収に占める割合は34%(09年度)と巨大。年収200~400万円の層では56.6%(10年度)と半分を超える。一方、労働条件の悪化に伴い、家庭からの仕送り額は月平均6万9780円まで下降(11年度)しており、15年前から31.7%減。この中で、親の年収が400万円以下の子どもの大学進学率は31%なのに対し、同1000万円以上だと62%という事態にもなっている(09年)。

○奨学金

▼もはや利殖事業と化している。無利子貸与(第一種)しかなかった奨学金制度に有利子(第二種)が加わったのは1984年、中曽根政権時。

98年以降の約10年で無利子奨学金はほとんど変わっていないが、有利子は650億円から8185億円へと12倍以上の急拡大。今や学生の受給者は00年度の29%から10年度には50.7%へと半数を超えている。前述の学費の問題と合わせて、学生の厳しい現実につけこんでさらなる搾取をする構造。

※法政大学の例：総資産・・・約1650億円(08年度仮処分手続きでの大学提出資料より)
金融資産・・・約653億円(『東洋経済』2008年)

→40%近くが金融資産という計算になる。「質の高い教育には相応の金が必要」などというのはまったくのペテン!

▼返還延滞者は増え続け、10年3月時点で約33万人(内7割が年収200万円未満)。延滞金には年1割の利子がつく。10年度からは「ブラックリスト化制度」が導入され、滞納が3ヶ月以上続くと個人情報全国銀行個人信用情報センターに通知される。これの適用者は昨年には早くも1万人を突破し、増え続けている。奨学金の未返還額も急増し、08年に660億円だったものが12年には876億円まで増えている。

○就活

「現在の就職活動の恐ろしいところは、就職活動を通じて若者がある種の『洗脳』を受けさせられることだ。就職活動を通じて『どんなに違法なことでも耐えるのが当たり前』という心情を植えつけられる」

「私たちが受けた労働相談の中でも、大学のキャリアセンターで『契約書や労働条件のことを聞いてはいけない』と指導されているという話を何度か聞いた。就職活動を通じて『法律は守られるべきだ』という価値観すら、奪われていくのだ」

「現在の就職活動の仕組みは、まさに『ブラック企業のためにある』といっても、過言ではない」(『ブラック企業』今野晴貴)

○学生の多忙化

▼この約10年、文科省は「成績評価の公正さ・透明さ」「学力の向上」を掲げて学生の生活の大部分を占める授業・カリキュラムにおいても、各大学のトップと連携しながら改革を促してきた。大きく三点あげたい。

・FD(ファカルティ・ディベロップメント)＝単位の実質化

1単位の修得に45時間の学習が必要のように単位を組む制度。大学の授業に関しては45分を1時間として、一回の授業で2時間という計算になる。半期で2単位とる場合、授業が15回＝30時間として、残りの60時間は自習・宿題で補うようにさせる。授業(2単位)をひとつ受けるたびに、その倍の量の時間がかかる勉強を要求される。

・GPA

元々はアメリカで使われていた成績評価方式。就活において重要な指標となるため、学生が授業に時間を使わざるをえなくさせている。

・授業における出欠確認

※卒業に必要な修得単位数の増加傾向もある。

▼これらすべては、確かに「学生の本分は学業だ」という基本的な道徳からいってそれほど問題がないように思われる。しかし現実には、単なる詰め込み教育の強化であり、学費の高騰によるアルバイトの増加と重なり、学生の行動への規制強化としての役割を果たしているといつて過言ではない。学内における飲酒規制やビラなどの表現規制、サークル規制などと一体で、学生に対する規律の強制として行われている支配である。「ブラック企業」の存在と学生の現実はひとつにつながっている。

※「大学は原材料を仕入れ、商品として加工し、卒業証書という保証書をつけて企業へと送り出す。これが産学連携だ」(05年、NPO法人「21世紀大学経営協会」総会での発言)

※小渕内閣懇談会「21世紀日本の構想」(00年)レポート・・・「教育とは司法と同様

一つの統治行為である」

※法政大学・清成総長（96～05）の「自立型人材」、大学改革の目標「グローバル人材」

（2）新自由主義による大学の腐敗

○国立大学法人化

2001年、小泉政権下で「聖域なき構造改革」の一環として「大学改革」があげられ、「国立大学独立法人化」が行われる。

①経営協議会による大学運営の独裁

大学運営の権限を「教育研究評議会」と「経営協議会」に分離。従来の「各学部教授会—全学評議会」というボトムアップ型運営をトップダウン型に切り替える。予算や学長選考などの重要な権限は「経営協議会」に移される。

②国家統制の強化

国立大学法人への公的予算支出（大学運営費交付金）の「年1%逡減原則」。実際に、04年度から12年度までに総額が1兆2415億7000万→1兆1422億7000万へと993億円（8%）減っている。一方で、「競争的資金」としての「科学研究費補助金」は増加している。同時に、各大学の「中期目標・中期計画」を6年ごとに政府が評価して運営費交付金を決定する。

③国立大の再編・統合

⇒核心は大学への市場原理の導入と競争強化。国立大が市場競争に参入することにより、私立大学も巻き込んで大学がスポンサー（大資本）と国家に支配されていく関係がつけられていった。

※「独立行政法人制度は、目標・計画の設定や定期的な業績評価といった仕組みを通じて、国の意志を法人運営に反映させうる制度」（00年3月、自民党文教部会報告『これからの国立大学の在り方について』 座長は麻生太郎）

※これと一体で文部省と科学技術庁の統合（01年）も行われている。

○経営協議会の実態

「経営協議会」は委員の半数以上を学外の「有識者」で構成している組織。その実態は各地域を代表する大企業であり、同時に「原子カムラ」そのものである。

▼北海道大学：北海道電力相談役・北海道経済連合会会長 近藤龍夫

▼東北大学：東北電力会長 高橋宏明

▼東京大学：三菱重工業相談役 佃和夫

▼名古屋大学：中部電力相談役 川口文夫

▼京都大学：JR東海会長 葛西敬之（原発推進の最先頭の一人）

▼大阪大学：関西電力会長 森詳介

▼九州大学：九州電力相談役 松尾新吾
旧帝大以外でも

▼広島大学：三菱重工相談役 佃和夫

▼富山大学：北陸電力社長 久和進

▼長崎大学：三菱重工長崎造船所長代理 森岡公隆

※名古屋大にはトヨタ会長・内山田も入っているなど、地域の大資本が大学を牛耳る構図

※文科省からの天下り官僚も入り、人的にも国家統制が敷かれている。

⇒この腐敗した構造が生んだ最大の悲劇こそ3・11福島原発事故だ。絶対にこんなやつらを許してはならないし、全ての大学からたたき出さなければならない！ 福島県民への「棄民政策」の根拠「放射能安全キャンペーン」の最大実体は現在の大学だ。

○大学における新自由主義の導入の経緯

▼1980年代、中曽根政権が「戦後政治の総決算」を掲げ、国鉄分割・民営化で当時最強の労働運動であった国鉄労働運動つぶしを狙うと共に、臨時教育審議会（「臨教審」）で「教育の自由化」を主張。戦後労働運動のもうひとつの軸・教育労働運動つぶしと共に、学生運動つぶしを狙う。国鉄1047名解雇撤回闘争が始まり、国鉄分割・民営化が貫徹しきれなかったことにより破産する。

※沖縄での「日の丸・君が代」強制はこの時に強行される。

▼1996年、日経連プロジェクト報告『新時代の日本的経営』（1995）—「9割の労働者を非正規職にする」—を受けて「橋本行政改革」の一環として「教育改革」が出される。イギリス・サッチャーを真似て「国立大学の独立行政法人化」が提唱される。

▼2001年、小泉政権の下で「国立大学法人化」（04年）へと向かう

▼2003年7月、「国立大学法人法」成立。2004年4月～国立大学法人に移行

⇒「教育の民営化」は労働運動に対する攻撃と一体で、極めて意識的・計画的に進められてきたということ。

（3）闘いの核心は団結をめぐる攻防

○新自由主義との闘いの苦闘

※80年代からの寮・サークルをめぐる攻防、大学の郊外移転との闘い

01年：山形大学で自治寮解体

01年：早稲田大学で第一学生会館・サークル地下部室が機動隊の導入により閉鎖

01年：東京大学で学生自治寮・駒場寮閉鎖

04年：法政大学で24時間自主管理のサークル棟、学生会館閉鎖

05年：大阪経済大学で自治会解体

06年：東北大学で有朋寮閉鎖

07年：中央大学で生協労組がビラまきで逮捕される弾圧

これは闘争になったから知られたというだけで実際にはほんの一部だろう。新自由主義を大学に導入するためには、教授会や職員労組、とりわけ学生の団結体を破壊しなければ不可能だった。現場を動かし、大学を「大学」たらしめているのは理事会や国家ではないからである。

全学連は多くの学生と共に、各地の大学でこの攻撃と闘ってきた。とりわけ、2000年11月、東北大自治会による「国立大学独立法人化阻止」のストライキはその最大の闘いだ。それゆえに東北大自治会は非公認化され、拠点であった有朋寮には廃寮攻撃がかけられた。東北大自治会には今でも激しいネガキャン・弾圧が続き、日就寮にも同様の弾圧がかけられている中、一步も退かずに闘いぬき、毎年全学選挙を行い、1000近くの投票をもって大衆的に力を保ち続けている。しかし、大きくはこれらの闘いの中で多くの学生が涙を飲み、悔しい思いをしてきた。

○突破口となった法大闘争

80年代からの苦闘、2000年代前半の試練と教訓の中から生まれたのが法大闘争だ。06年3月14日、たて看板・ビラまき規制に抗議の座り込みを行った29名の学生に対して、200名の公安警察が学内に突入し、全員逮捕。参加した法大生には停学・退学という重処分がかけられた。この処分撤回を掲げ、全国各地から学生が結集して激しく闘いぬいてきた。この7年間で延べ125名の逮捕、13名の停学・退学処分者を出しながら闘いぬき、法大文化連盟（法政大学のサークル自治会のひとつ）と共に「一人の仲間も見捨てない」「教育の民営化粉碎」のスローガンを確立した。大学当局がいかなる方向性をもって行動しているのかをみすえ、徹底非和解であることをみすえ、学生の団結と可能性にのみ依拠して闘う路線をつくりあげた。全学連運動の原点であり、今もその先頭に立つ闘いだ。

○学生自治会の全国的再建へ

3・11原発事故を迎え、私たち全学連は「教育の民営化」が生み出した福島の実態に対して、この大学のあり方を許してきてしまった自らの未熟さをみすえるとともに怒りをもって反原発闘争に立ち上がった。そして何よりも今の大学の腐ったあり方を変えるため、「御用学者追放」を掲げ、法大闘争の全国的拡大として、全国大学での学生自治会建設に挑戦してきた。

そして翌2012年、京都大学全学自治会・同学会の再建に挑戦し、3000を超える得票をもって勝利した。それは、東北大自治会が法大闘争と連帯しながら守り抜いてきた経験と、80年代、カクマルに熊野寮元自治会委員長を殺害されながらも自治を守りきり、3・11以降「御用学者追放・大学奪還」を掲げて闘ってきた京大学生運動の地平の結実であり、日本の学生が新自由主義に対してついに反転攻勢にでた歴史的闘いだった。

そして今年、ついに広島大学自治会の再建に挑戦し、1300を超える得票をもって勝利した。広大自治会建設は全学連運動の最高到達地平だ。全学連がこれまでに積み重ね、つくりあげてきた時代認識と路線をストレートに訴え、学生との討論を通して広大生に通用する内容に練り上げながら勝ち取った勝利であり、「法大闘争の全国的拡大」として挑戦を開始した学生自治会再建運動のストレートな貫徹を成し遂げた。

【2】学生自治会をいかにつくり、発展させるか

○法大闘争はいかに闘いぬいてきたか

法大闘争は00年代の学生の闘いの苦闘の存在と教訓すべてをかけた闘いだった。それは、最初から「もう一步も退いてはならない」という決意と、大学当局による分断に立ち向かえてこなかった教訓から、どんなに苦しくても学生の可能性にのみ依拠した闘いをするに徹的にこだわった。

法大闘争は「教育の民営化」という問題をすえつつも、はじめから「教育の民営化粉碎」を掲げて行われたのではない。法大闘争が最初に掲げたのは「おかしいことはおかしい」「大学の主人公は学生だ（大学とは何か、何のためにあるのか）」そして、「一人の仲間も見捨てない」である。「仲間を守る（処分撤回）」ということにすべてをかけ、学生の誇りと可能性にのみ依拠したところに新自由主義に対抗できる路線形成の飛躍があった。「生き方」をめぐる真剣な討論が最も学生の力を引き出すのである。

「我々学生は若く、そしてその意味で確かに未熟であるかもしれない。だが、『未熟』とは『可能性』の裏の言葉でもある。法政大学は多くの学生の可能性を貶めているのである」（09年4・24裁判における文化連盟委員長の意見陳述）

その後、法大当局が「営業権」を掲げて入試期間における情宣活動を弾圧してきたとき、はじめてそれをきっかけに「教育の民営化粉碎」を掲げるようになる。つまり、「教育の民営化粉碎」の内容の核心は「団結して生きる」ことであり、資本の運動が生み出す競争原理に対して共同性を対置することだった。

※「教育の民営化」を問題にする人がたくさんいても、大学において新自由主義が止まらないのは、運動における主体形成の観点がないからである。なぜ法大闘争だけが誰もが認める「闘争」たりえたのかということ。

※「暴処法」弾圧における無罪を勝ちとったのもこのような闘いがあったから。

→弾圧立法の構造と団結の関係について。裏切りをつくりだすことでしか完成しない法律。それゆえの完全黙秘・非転向の強さの証明。今もその地平により、控訴審で検事立証を破産させ、裁判をほとんど停止に追い込んでいる。

○御用学生団体との対決

全学連は、闘いを推し進める中で「学生の代表」を名乗りながら実際には大学当局の立場に立っている、いわゆる「御用学生団体」とも各地の大学で対決してきた。

この点で例にあげたいのは法大における学祭実（およびCSK）との学祭規制をめぐる攻防の歴史だ。常にその焦点になってきたのは「学生のモラル」と「施設管理権」をめぐる攻防だった。「学生のモラルが低下しているから規制を強めるしかない」もしくは「施設管理権は（法的にも）大学にある。大学の主人公は学生であるとしても、それは無茶な要求だ」・・・こういった、ある意味ではきわめて「常識的」な言説との闘いであった。全学連は文化連盟と共に、「大学の主人公は学生だ」ということを抑圧し、学生を「加工」しようとするところにモラルなど生まれなし、そのような「施設管理権」など権利として認めないという立場を貫いてきた。

文化連盟とCSKは07年に分裂し、当初学祭はいったんCSKが運営するところとなるが、サークルと結びついているCSKは大学当局の立場になりきれず、文化連盟を学生団体として認める姿勢は堅持する。結果、大学と全学連の間で板ばさみとなり、動揺し、学祭運営への主体性がCSKからも消失していき、学祭実には各サークルからの出向者ではなく独自で専従の運営委員を募集するようになる。そして、サークルを中心とした学生との結びつきすらなくなり、完全に大学当局の立場で学生を支配する官僚として純化した。そして今年、7・12全学説明会における野宿同好会の決起を先頭とした学生の反乱に直面している。文化連盟の闘いは御用学生団体の正体を暴いてきたのである。

御用学生団体の本質は一言でいうなら学生の誇りと団結した可能性に依拠しないところにある。彼らは自分たちがやっていることの根拠を学生の力に求めない。学生を無視して物事を決めていく存在をみすえ、それと対決する姿勢なきところに「自主」は生まれなし。そしてそれは学生の広範な怒りを生み出すのである。そこに反転攻勢のチャンスがある。いったんはどんなに小さくても、ラディカルな闘いは必ず敵の綻びを生む。

○全学連の課題

今の全学連運動は、空中から降ってきたものではないし、大恐慌や戦争の危機、原発事故といった情勢の深まりだけから単純につくられたものではない。動労千葉の闘いに学びながら、多くの失敗と成功を経験し、未熟さを世代を超えて乗り越えながら運動の路線をつくり、組織をつくってきた。

そして今、運動の進展が新たな課題を提起している。それは、全学連の学生自治会運動を真に大衆的につくりあげることである。法大闘争が直面した課題は全学生に強大な飛躍を突きつけ、文化連盟も含めたサークル団体に激しく深い分裂を生み出さざるをえなかった。当時の全学連運動の地平ではそれは必要なことであり、それをやりきったから今がある。しかし、それはやはり未熟さを表していた。

「法大闘争の地平を全国へ」—「全国大学に学生自治会建設を」の闘いは、京大と広大における全学自治会の再建に大きく尽力し、巨大な地平をかちとった。しかしだからこそ、打ち立てられた自治会を真に全学的・大衆的なものにするために私たちは挑戦しなければならないときがきた。経験や教訓からくる「正解」らしきものはもはやない。全学連運動は完全に新たな段階に入っている。

しかし、挑戦する以外にのりこえるための方法など見えてきたことはなかったし、これからも間違いなくそうである。原点としての法大闘争をすえながら、キャンパスから巨大な学生の決起をつくりだすためにこの課題に挑戦しよう。今の時点で重要だと思われる視点を（試論的に）4点出したい。

①大学問題を社会と分離せず、自分たちの置かれている状況・闘いが社会とつながっていることを意識し、強烈に訴えること

「教育の民営化」の構造からもわかるように、「大学自治」という言葉はそれだけでは何の意味も持たない。大学は社会的であり、学生に対する教育のあり方も社会的に決められている。つまり、学生は社会的な存在であり、学生の利益はこの社会の未来と共にある。また、そうであるからこそ学生は社会の未来を体現する存在として自らに誇りを持つことができる。社会の未来に責任をとれない・とろうとしない資本家階級との闘いは学生自治の第一級の課題としてある。

②全学に対する直接選挙

誰が学生の利益のために闘っているか、自らの闘いと訴えて全学生に正しさを検証してもらうことを絶対にやめてはならないということ。京大同学会は、京大学生運動が歴史的に獲得してきた力関係の下で、クラスを基盤とした代議員による運営を行っているが、同時に「予備選挙」という形で全学選挙を行う姿勢を断固として堅持している。

③学生自治会に大衆的基盤をつくりだすこと

東北大、広大、京大と全学連が関わって共に闘っている学生自治会では、全学によびかけての直接選挙で過半数を獲得することによって大衆的な権威と力をつくりだしている。それは巨大な地平であり、学生自治会の全学的な第一の基礎である。しかし、学生自治会が今の大学の支配構造をひっくり返し、キャンパスにおいて巨大な政治行動をつくりだすことを目指さなければ「自治」を守れない関係にある以上、全学ストライキを

やりぬきうる物質力を獲得することを目指す必要がある。そのカギは、まぎれもなく学生自治会がサークル自治会・寮自治会などにおける明確な行動的支持を獲得することだ。「教育の民営化」がサークル・寮など対しても深刻な妨害を被っていることを暴露し、各キャンパスにおける焦点をつくりだし、具体的に勝利する闘いの必要性。学生の多忙化を打ち砕く物質力の獲得。

④活動家を増やすことにこだわること

現在の学生の多忙な状況の下で学生自治会を担いぬいていくためには、たった一人の活動的な学生の存在に巨大な意義がある。山本太郎さんの決起が巨万の人々の投票行動を組織したように、逆説的だが、真に力強い大衆運動として学生自治会を組織できるかは一人ひとりの鍛錬と決意にかかっている。この一年でここに一人ひとりがもう一人の全学連活動家をつくるために必死になること。その過程で運動の指導部として成長すること。

⇒この4点はすべて、もちろん今までも追求し、必死にやってきたことである。だが、これらすべてを高いレベルでやりぬければならないのである。そしてそれをやりきれば「絶対反対」の巨万の学生決起をかちとり、社会を変えることはできる。

○安倍政権の「大学改革」と対決を！

運動の進展だけでなく、深まる大恐慌の中で、資本家階級との闘いにおいても全学連に飛躍が求められている。

安倍政権の下で、新自由主義の推進軸である「産業競争力会議」は6月5日、「成長戦略」の「第一の挑戦」として「大学改革」が据えている。これに先立ち、4月23日には「今後3年間で『改革加速期間』とし、徹底的な国立大学改革を行う」と述べている。これと一体で、「教育再生実行会議」は5月22日、「今後5年間で大学改革実行集中期間と位置づける」と確認している。

具体的に起きることはなにか。「教育の民営化」のこれまで以上の暴力的な推進であり、3・14法大弾圧のような強烈な弾圧が東北大・広大・京大で起きてもおかしくないということである。

しかし、法大闘争を闘いぬいた私たちなら必ず跳ね返し、全学的な決起に転化することができる。こちら側の構えによって敵の攻撃は巨大なチャンスに変えることができるし、そうしよう。全学連中執は決意を固め、断固として闘いの最先頭に立とう。

※産業競争力会議：議長に首相、議長代理に副首相、副議長に官房長官・経産相・特命大臣。委員に「民間有識者」（住友商事、みずほ銀行、ローソンなどの代表）が入って構成。

※教育再生実行会議：首相が開催し、座長に早稲田大総長、副座長に三菱重工相談役・

佃和夫。日教組に対抗する右派組合・全日本教職員連盟委員長も入っている。

【3】労学連帯—展望は階級的労働運動と共にある

○動労千葉を先頭とする闘う労働運動にこの社会の未来がある

動労千葉は、日本における新自由主義の突破口となった国鉄分割・民営化に対して唯一ストライキで闘い、今に至るも団結を守り抜いている労働組合であり、国鉄1047名解雇撤回をめざす国鉄闘争全国運動の中心として、全国に闘う労働運動を復権する最先頭に立っている労働組合だ。

全学連もまた、動労千葉の闘いに学び、法大闘争をつくってきた。「反合理化・運転保安路線」を貫き、「団結を総括軸」にして闘い、JR体制を揺るがしている動労千葉の闘いは、全学連が法大闘争にすべてをかけて突っ込む展望となった。動労千葉は03年、イラク戦争に反対して「戦争協力拒否宣言」を出し、軍需物資の輸送に対して絶対反対を貫くことを内外に宣言した。その闘いは韓国・民主労総、アメリカ・ILWUとの国際連帯を切り開いてきた。全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（関西生コン）、全国金属機械労働組合港合同と共に、新自由主義に対決する闘う労働組合の全国潮流を生み出す闘いに挑戦し続けている。その最大の軸が毎年11月に行われる労働者集会である。

この闘いの先にこそ、資源・領土をとりあい、戦争に突き進むこの社会を根本的に変える展望がある。社会の未来をかけ、私たち学生も全力で連帯しよう。

○動労水戸の被曝労働拒否のストライキ

福島県民切捨ての象徴こそ「放射能安全キャンペーン」を根拠にした「帰還キャンペーン」である。そのためにJRは国家と協力し、来年春に常磐線を竜田駅まで開通させようとしている。そのために労働現場において、K544という3・11後半年以上も「危険地域」に放置されていた汚染車両を水戸に持ってきて整備させ、労働者に被曝を強制させることを画策した。これに対し、動労千葉と共に闘ってきた動労水戸は「被曝労働拒否」を掲げてストライキで反撃。この過程で動労水戸は組織拡大をかちとり、結果、K544は「簡易検査」という形でまともな整備ができなかった。

にもかかわらず、JRは「ちゃんと整備した」とウソの報告書をでっちあげ、郡山工場へ送るという卑劣なことをやった。しかし、動労千葉と共に闘ってきた組合員が郡山工場の国労組合員にいたことによって、国労でも「被曝労働拒否」の闘いが展開。ストライキを打つまでには至らなかったが、「若者を守れ」と古参の国労組合員が決起し、K544の整備に青年労働者が入らないようにし、原発労働者と同じ装備で貫徹。

動労水戸の闘いは、国鉄分割・民営化以来25年たって、ついに国労と動労総連合の長

い分断を打ち破り、労働運動の巨大な再編の道を切り開き、労働運動と原発廃炉への道の具体的な展望をつかみつつある。

○労働運動の力で原発をなくすことはできる

動労水戸の闘いが示したことは、原発をなくし、社会の未来に責任をとることを労働運動の力でやれるし、それなしには原子カムラには立ち向かえないということだ。被曝の強制・内部被曝の隠蔽は、結局、労働現場における支配・抑圧によって隠蔽されている関係があることを運動の中からつかみとり、職場の力関係を変えることでそれを粉碎できることを示したのである。

※大学において、学生・学問に対する日常的支配によってしか「100 シシーベルト以下なら安全」などという暴論が力を持ち得ない関係と同様

※「低賃金・長時間労働！ 夜 10 時に帰ってくる労働者が原発の話を実際にできますか。休ませてくれってなる。労働問題の解決なしにこの国の問題は何も解決しない！」(山本太郎)

原子力産業は、全世界的に内部被曝問題の隠蔽なしには産業として成り立たない。労働者を被曝させずに働かせることが不可能な原発労働において、放射能被害はさまざまな健康被害を「関係ない」と切り捨て、実際に労働者がそれに従わせられることによって闇に葬られる。だから「データがない(少ない)」とすることができる。今この瞬間も、世界中の原発で何万という労働者が働いているのであり、実例はいくらでもあるはずなのだ。労働者の声を封じることでしか、「内部被曝の隠蔽＝労働者の命が安い＝原発の電気が安い」という関係は存在しない。

※新自由主義なしには成り立たない産業としての原発

1977 年、ICRP (国際放射線防護委員会) は放射線防護基準としていわゆる「コスト＝ベネフィット論」を展開。戦後経済が終焉を迎え、新自由主義がグローバルスタンダードになっていくのと一体で原発産業は「核武装の偽装形態」としてだけでなく、「資源戦略」「安い電力」としての意義を獲得していき、建設数を増やしていった。そのために大量の労働者を原発に動員しうる論理を ICRP がつくったということだ。とりわけ資源小国であった日本はチェルノブイリ事故を受けても原発にこだわってきた。

「放射性廃棄物の処理には炭鉱離職者を使う」(日本民間労組協議会(連合の母体になった労組連合)、1984 年)・・・失業した労働者をあくどい労働条件で採用して増えていく原発労働を担わせることを労働組合が認めたのである。国鉄分割・民営化＝新自由主義の導入による労働運動の弱体化・腐敗こそが原発産業の隆盛の歴史的根拠。

※「核武装の偽装形態」としての原発

「当面核保有しない政策を採るが、核製造の経済的・技術的潜在能力は常に保持する」(『わが国の外交政策大綱』1969 年 9 月 25 日)

日本は、今でも「もんじゅ」など核燃料サイクル計画にこだわっている。アメリカに対して帝国主義的自立性を担保する狙いがある。

【4】全国学生は学生自治会を建設し、反戦政治闘争・安倍打倒の先頭にたとう

▼9・15 国鉄集会—11 月労働者集会へ！

▼10・18 法大集会—安倍打倒の霞ヶ関デモを！

▼沖縄新基地建設阻止・オスプレイ配備反対・安保粉碎の闘いへ！

▼改憲阻止の闘いに総決起しよう

▼10・20 三里塚現地闘争

全学連の戦闘性の原点のひとつ。国家による農地とりあげに反対する行動に学生も立ち上がろう。

▼星野文昭さん奪還の闘い—9・8 徳島現地闘争へ

沖縄のペテン的返還に反対して闘い、そのシンボルとして 38 年にもわたる無実の無期獄中闘争を強制されている全学連の大先輩。本土と沖縄の闘いの連帯のシンボルでもあり、彼の奪還は沖縄と本土につくられてきた分断を打ち砕く力を持つ。現地闘争に決起しよう。

※星野さんの闘いの記録・集大成『愛と革命』発刊

▼12 月東北大自治会選挙への全国的支援を

▼国際連帯の強化・拡大

とりわけ京大・広大の実践が浮かび上がらせた課題として、留学生問題の対象化。

☆全国大学に学生自治会を建設しよう！

これらすべての闘いの基礎になるのがキャンパスにおける学生自治会建設・強化・発展の闘い。

【5】重要な検討事項

▼各地域での活動者会議の建設

▼警察権力による弾圧への構えを常に持つこと

▼HP・ブログ・ツイッターなどへの取り組み

◆中央執行委員と執行部の選出

◆定期的な中央執行委員会の開催